

景気見通し調査結果報告書

調査期間 令和元年12月

小松商工会議所

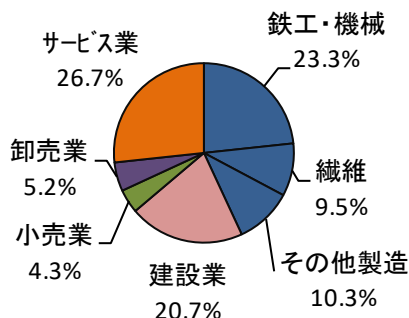
中小企業相談所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 225社

回収率 116企業 (回収率 51.6%)

業種	
鉄工・機械	27
繊維	11
その他製造	12
建設業	24
小売業	5
卸売業	6
サービス業(運輸5件含)	31
合計	116



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※DI 値 ……DI (ディフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 …… 令和元年度第2四半期(平成元年7月～9月)

今 期 …… 令和元年度第3四半期(令和元年10月～12月、但し12月は見込み)

来 期 …… 令和元年度第4四半期(令和2年1月～3月)

【各項目別のDI値の意味について】

- (1)景況感……………DI値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売上高……………DI値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価……………DI値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り……………DI値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好調		1			2	1	3							1
不変	4	12	4	5	5	4	16	14	3	3	1	3	21	23
悪化	23	14	7	6	5	7	5	10	2	2	5	3	9	7
無回答														1
総計	27		11		12		24		5		6		31	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

【今期：好転の理由】

建築市場の年間サイクルによるもの(10-1月増) (その他製造)
新幹線建設効果 (建設業)
工事の増加 (建設業)
忘年会 (サービス業)

【今期：不変の理由】

一部仕事量が減少したが、その他は前期と同等の仕事量が確保できたため (鉄工・機械)
客先にまだ受注残があるため (鉄工・機械)
シーズンオンで売上増加 (繊維)
昨年より少し売上が減少してきたと12月は感じるが、ひどくはない (その他製造)
シーズンオフのため (その他製造)
年末に当たり、季節要因 (その他製造)
不変=昨年同様、良いという意味 (建設業)
官公庁工事発注額増加 (建設業)
公共工事は順調に推移、民間工事も今期中は維持 (建設業)
顧客より受注が順調である (建設業)
繁忙期のため (建設業)
特に変動なし (建設業)
設備投資のための建設工事受注が下がった (建設業)
現状を維持し、持続している (運輸)
需要に大きな変化がないため (運輸)
昨年開催された福井国体の反動等により売上高減 (運輸)
大きな経営環境の変動がない (サービス業)
報酬単価は変わらず、需要も安定している (サービス業)
消費税率上昇も影響はなかった (サービス業)
国際線低調 (サービス業)
年末だから個人消費が多くなる (サービス業)
営業収益としては増加したものの、営業経費がそれ以上に増加 (サービス業)

【今期：悪化の理由】

売上高10%減少 (鉄工・機械)
景気低迷 (鉄工・機械)
受注減少 (鉄工・機械)
急速な減産による (鉄工・機械)
受注量が減少、損益分岐点を下回る量 (鉄工・機械)
客先の生産量によるもの (鉄工・機械)
大手取引先の生産減少及び生産調整 (鉄工・機械)
建機業界の生産の落ち込み (鉄工・機械)
株コマツの生産計画 (鉄工・機械)
一部サプライヤーの水害による供給停止による生産調整等 (鉄工・機械)
台風19号の影響で建材メーカーの生産停止・受注が大幅減 (バルブメーカー) (鉄工・機械)
台風19号影響による受注減少 (鉄工・機械)

水害による生産調整の長期化と建機の減産（鉄工・機械）
中国経済の減速、台風 19 号災害の影響（鉄工・機械）
まだ第 2 期と比べ、同じように推移した（鉄工・機械）
世界の政治・経済の不透明感（鉄工・機械）
個人消費の低迷、消費は大都市に偏る傾向あり（繊維）
内需不振及び輸出減少（繊維）
非常に悪い。原因不明、内需ダメ。消費税 UP？中国要因？（繊維）
川下の景況感悪化、在庫過多につき、発注減（繊維）
世界経済の停滞感が日本にも影響してきている（繊維）
受注量が減少している（その他製造）
取引先からの情報（その他製造）
取引先の景況感悪化に伴う受注減少（建設業）
企業の設備投資が止まった感じがする（建設業）
人手不足（建設業）
増税による消費マインドの低下、ポイント政策(政府主導)の不透明さ（小売業）
買い控え（小売業）
建機業界、工作機械業界の生産の落ち込みが大きい（卸売業）
売上の減少、単価安につき悪化傾向（卸売業）
建機関連の不況感は著しい（運輸）
売上減少（サービス業）
増税後の落ち込みが激しい（サービス業）
消費税の影響がある（サービス業）
ユーザーの消費マインドの低下（サービス業）
昨年より予約の件数が減少した。経費削減のためかもっと安価な店へ流れている気がする (サービス業)

【来期：好転の理由】

受注量が増加（鉄工・機械）

【来期：不変の理由】

台風 19 号影響による受注減少から回復する計画（鉄工・機械）
メーカー計画が不明瞭（鉄工・機械）
不明ながら、予測した（鉄工・機械）
減少から低位安定に留まる見通し（鉄工・機械）
EU・米中の問題（鉄工・機械）
世界の政治・経済の不透明感（鉄工・機械）
客先にまだ受注残があるため（鉄工・機械）
大衆の所得向上が見られない為、低迷状態（繊維）
シーズンオフで売上減少（繊維）
1-3 月は例年あまり良くない(取引先 3 月決算が多いため)（繊維）
シーズンオフのため（その他製造）
建築市場の年間サイクルによるもの(10-1 月増)（その他製造）
年度末に当たり、季節要因（その他製造）
第 3 四半期の推移（その他製造）
顧客より受注が順調予定（建設業）

官公庁工事発注増加（建設業）
新幹線と東京オリンピック（建設業）
受注が好調 但し4月以降は不明（建設業）
特に変わらない（建設業）
当面、大きな変化はない（建設業）
来年オリンピック、新幹線工事が終了した時の市場の変化（建設業）
消費者のマインド向上への期待（小売業）
安価のため（卸売業）
引き続き需要は旺盛で持続していく（運輸）
需要に大きな変化がないため（運輸）
国内線不透明（サービス業）
報酬単価は変わらず、需要も安定している（サービス業）
新年会、歓送迎会（サービス業）
大きな経営環境の変動がない（サービス業）
特に変化はみられない（サービス業）
回復する見込みを感じない（サービス業）
毎年同じだが、わからない（サービス業）
消費税率上昇のため業務内容に変動がでるため、少々値上げを考えている（サービス業）
時期的なものによる売上の減、経費は不変により経常利益は減る（サービス業）

【来期：悪化の理由】

景気の下振れ継続のため（鉄工・機械）
現下の受注低迷の影響継続の懸念（鉄工・機械）
売上高20%減少（鉄工・機械）
パルプメーカーの回復がいつになるか不透明で先が見えない（鉄工・機械）
水害による生産調整の長期化と建機の減産（鉄工・機械）
中国経済の減速、台風19号災害の影響（鉄工・機械）
株コマツの生産計画 月ごとに悪くなっている（鉄工・機械）
大手取引先の生産減少及び生産調整が継続（鉄工・機械）
内示情報が少しずつ悪化しているため（鉄工・機械）
客先の注文減少による（鉄工・機械）
来期は悪い（鉄工・機械）
急速な減産による（鉄工・機械）
客先の生産量によるもの（鉄工・機械）
川下の景況感悪化、在庫過多につき、発注減（繊維）
内需不振及び輸出減少が継続（繊維）
オリンピック前に経済が失速し始めた模様（繊維）
今期と同じレベル（その他製造）
景気の悪化が来年は、はっきり出てきそうな心配がする（その他製造）
取引先からの情報（その他製造）
官公庁発注量の増加（建設業）
前年対比で見積数が減っている（建設業）
受注量が少ない（建設業）
工事の減少（建設業）
季節による閑散期のため（建設業）

景気の後退により、民間設備投資遅らせる傾向あり（建設業）
今後の景況感悪化予想(マインド)（建設業）
人手不足（建設業）
先行不透明（小売業）
台風 19 号によりサプライチェーンに支障が出て来て減産圧力がかかっている（卸売業）
春先までは回復の見込みはない（運輸）
中国経済の失速、原油価格の高騰など（小売・卸・サービス業）
昨年より予約の件数が減少した。経費削減のためかもっと安価な店へ流れている気がする （サービス業）
消費税の影響がある（サービス業）
公共事業の減少（サービス業）
鉄工関係の売上減（サービス業）

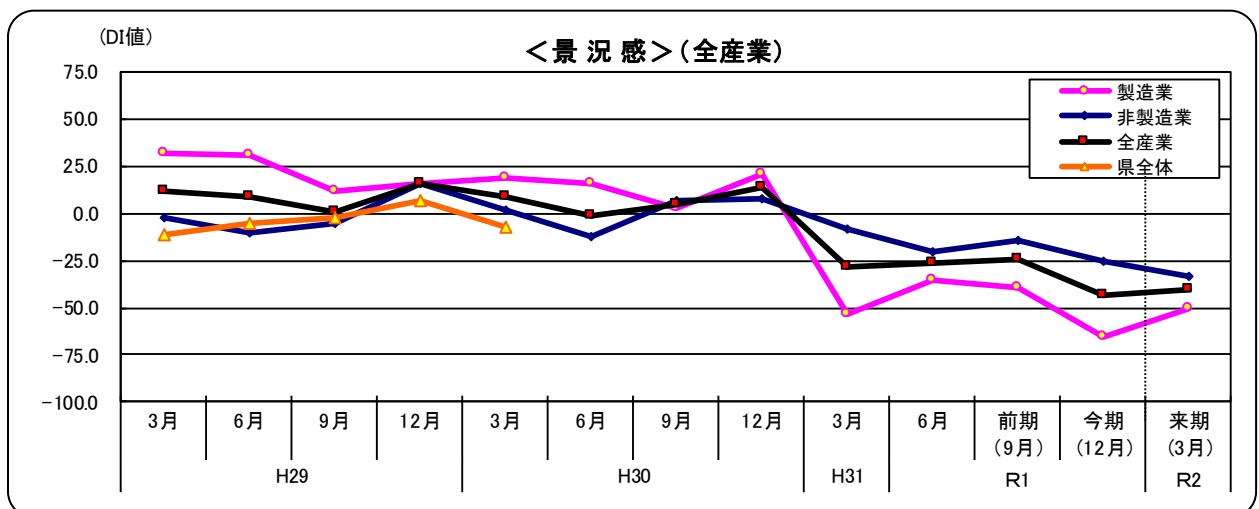
(1)-2 DI値

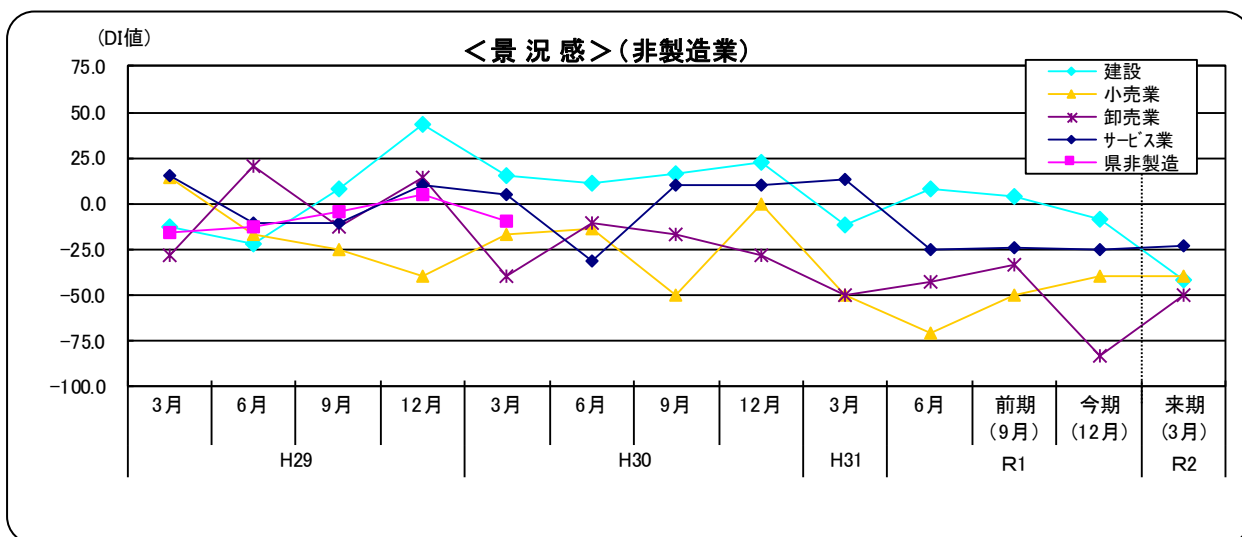
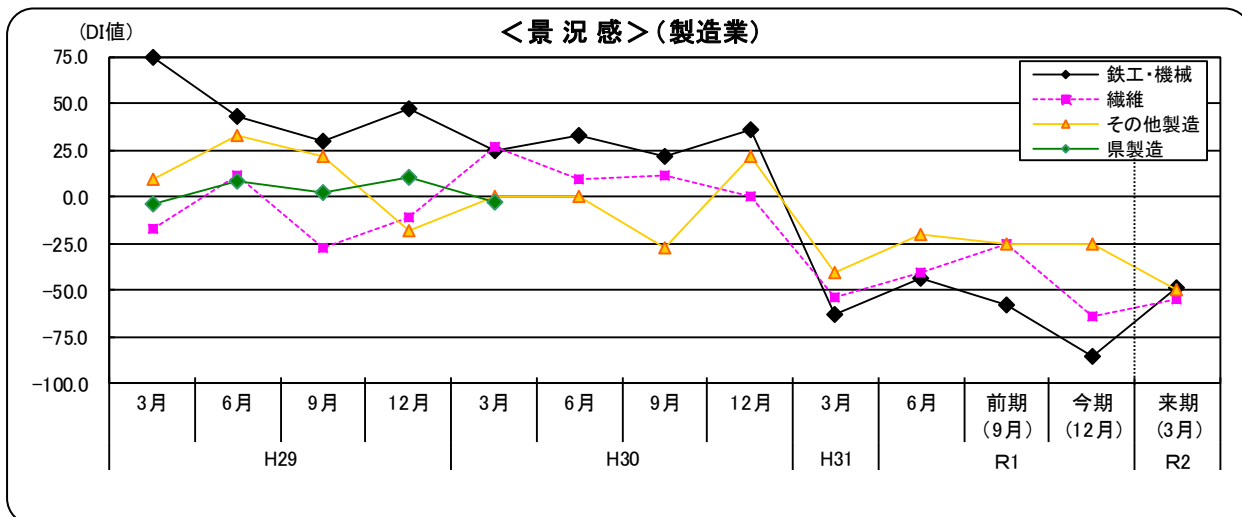
(単位:DI)

		前期	今期	来期
製造業	鉄工・機械	▲ 57.9	▲ 85.2	▲ 48.1
	繊維	▲ 25.0	▲ 63.6	▲ 54.5
	その他製造	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	製造計	▲ 39.5	▲ 66.0	▲ 50.0
非製造業	建設業	3.8	▲ 8.3	▲ 41.7
	小売業	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 40.0
	卸売業	▲ 33.3	▲ 83.3	▲ 50.0
	サービス業(運輸含む)	▲ 24.1	▲ 25.8	▲ 23.3
	非製造計	▲ 14.3	▲ 25.8	▲ 33.8
全 体		▲ 24.5	▲ 43.1	▲ 40.9
改善予測		▲ 11.7	2.2	—

※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

(1)-3 年代別の推移





(単位: DI)

区分	今期(R1.12)			来期(R2.03)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	▲ 66.0	▲ 6	▲ 4	↗ ▲ 50.0	↘ ▲ 12	↘ ▲ 7	50社
非製造業	▲ 25.8	1	11	↘ ▲ 33.8	↘ ▲ 4	↘ 5	66社
全体	▲ 43.1	▲ 2	4	↗ ▲ 40.9	↘ ▲ 8	↘ 0	116社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

(2)－(5) 売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(令和元年度第3四半期)の状況

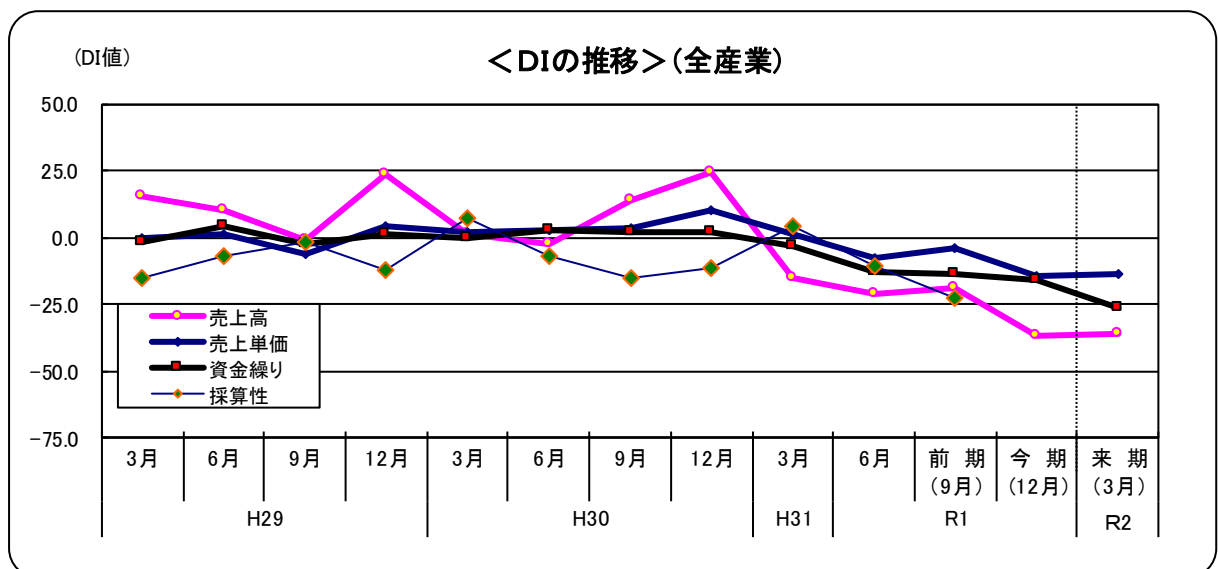
(単位:DI)

	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 77.8	▲ 14.8	▲ 48.1	▲ 74.1
繊維	▲ 60.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 50.0
その他製造	▲ 41.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 25.0
建設業	4.2	▲ 4.2	4.2	8.3
小売業	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0
卸売業	▲ 33.3	▲ 16.7	0.0	▲ 16.7
サービス業	▲ 25.8	▲ 20.7	▲ 6.7	▲ 22.6
全体	▲ 36.5	▲ 14.2	▲ 15.8	▲ 29.6

来期(令和元年度第4四半期)の見通

(単位:DI)

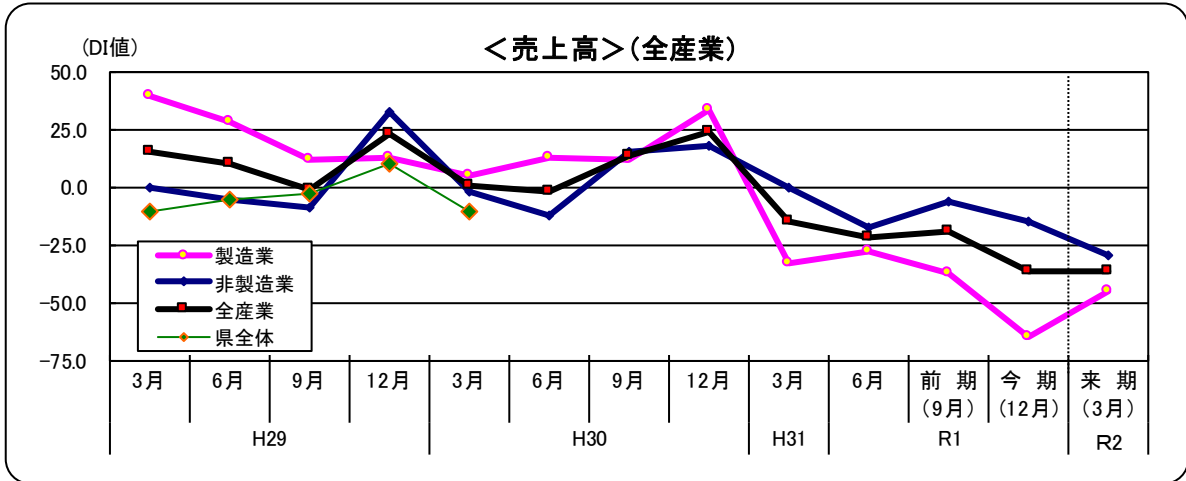
業種	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 40.7	▲ 11.1	▲ 44.4	▲ 40.7
繊維	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 30.0
その他製造	▲ 41.7	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 41.7
建設業	▲ 33.3	▲ 20.8	▲ 21.7	▲ 17.4
小売業	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0
卸売業	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7
サービス業	▲ 33.3	▲ 10.7	▲ 17.2	▲ 36.7
全体	▲ 36.3	▲ 13.4	▲ 25.9	▲ 31.0
改善予測(今回)	0.2	0.8	▲ 10.1	▲ 1.4
改善予測(R01.09)	▲ 19.8	▲ 4.9	▲ 4.1	▲ 11.4
改善予測(R01.06)	▲ 1.0	▲ 5.9	1.6	1.5



(2) 売上高

(単位:DI)

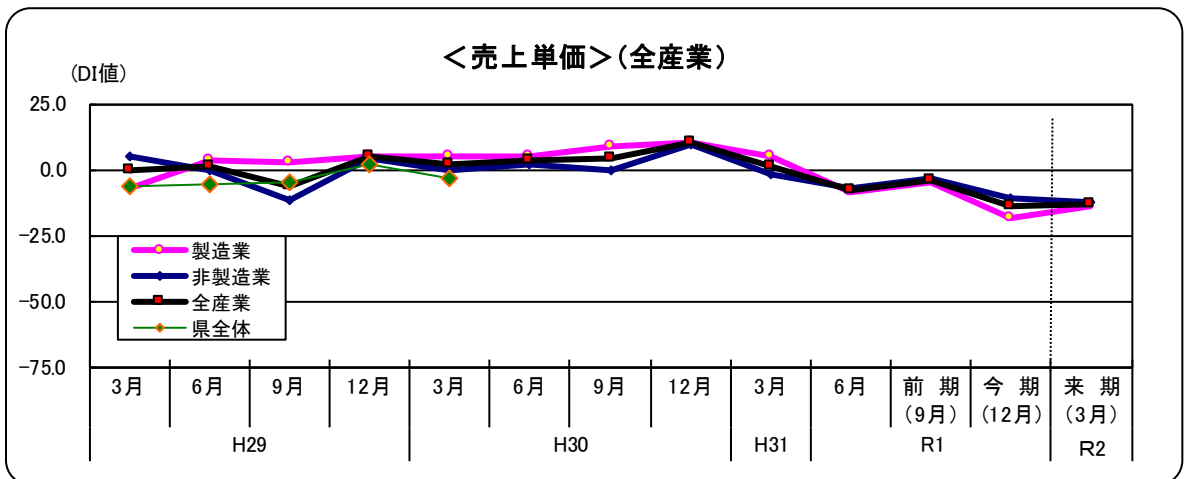
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 40.7	▲ 60.0	▲ 41.7	▲ 44.9	▲ 33.3	▲ 20.0	0.0	▲ 33.3	▲ 29.7	▲ 36.3
今期	▲ 77.8	▲ 60.0	▲ 41.7	▲ 65.3	4.2	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 25.8	▲ 15.2	▲ 36.5
前期	▲ 52.6	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 37.2	19.2	▲ 50.0	0.0	▲ 28.6	▲ 6.5	▲ 19.0



(3) 売上単価

(単位:DI)

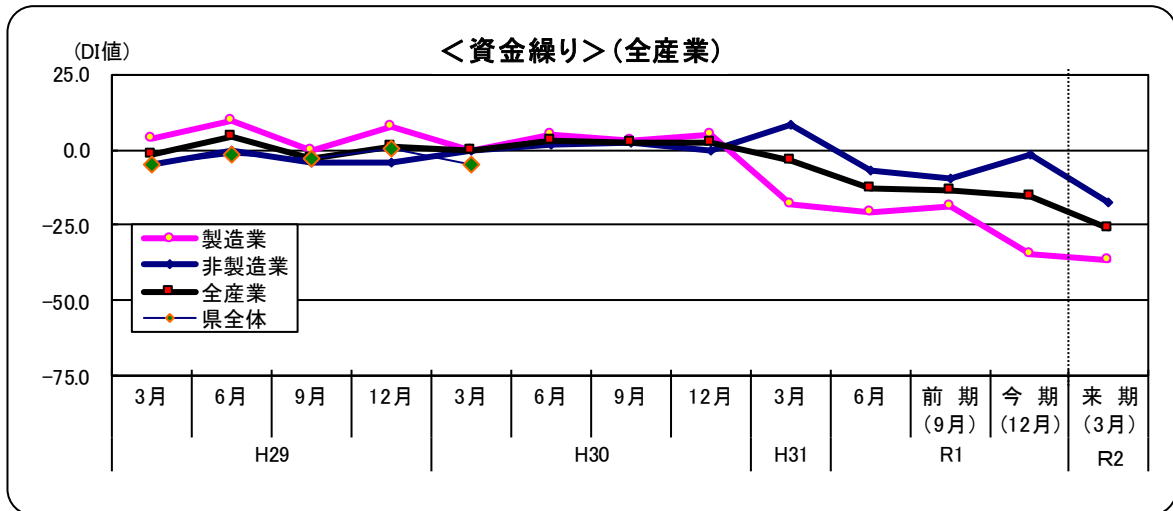
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 20.8	20.0	▲ 16.7	▲ 10.7	▲ 12.7	▲ 13.4
今期	▲ 14.8	▲ 30.0	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 4.2	20.0	▲ 16.7	▲ 20.7	▲ 10.9	▲ 14.2
前期	▲ 5.3	16.7	▲ 25.0	▲ 4.7	4.0	0.0	▲ 16.7	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 3.8



(4) 資金繰り

(単位: DI)

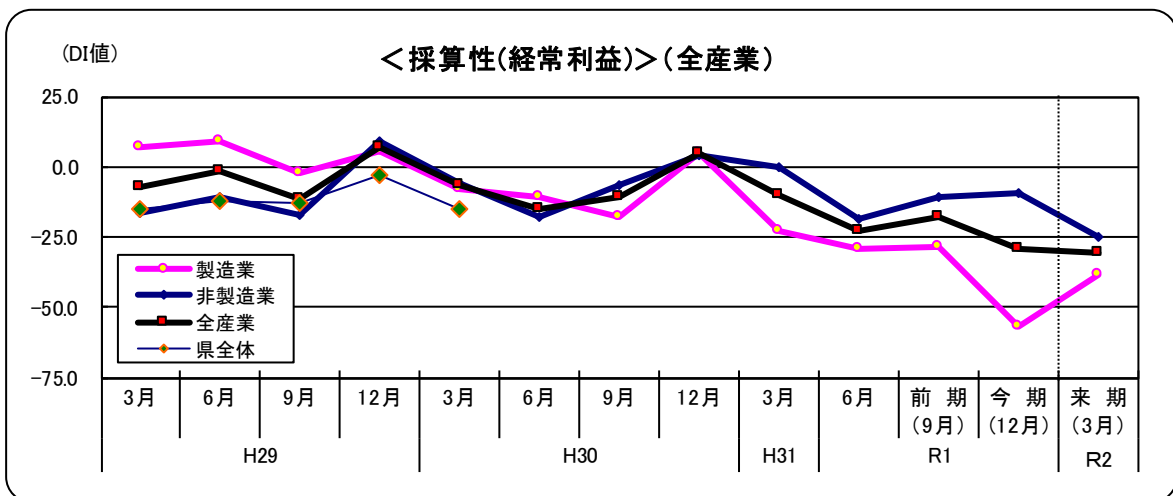
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 44.4	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 36.7	▲ 21.7	0.0	▲ 16.7	▲ 17.2	▲ 17.5	▲ 25.9
今期	▲ 48.1	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 34.7	4.2	0.0	0.0	▲ 6.7	▲ 1.5	▲ 15.8
前期	▲ 15.8	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 18.6	▲ 4.0	▲ 50.0	0.0	▲ 14.3	▲ 9.8	▲ 13.5



(5) 採算性(経常利益)

(単位: DI)

	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 40.7	▲ 30.0	▲ 41.7	▲ 38.8	▲ 17.4	0.0	▲ 16.7	▲ 36.7	▲ 25.0	▲ 31.0
今期	▲ 74.1	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 57.1	8.3	0.0	▲ 16.7	▲ 22.6	▲ 9.1	▲ 29.6
前期	▲ 38.9	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 28.6	▲ 3.8	0.0	▲ 33.3	▲ 13.8	▲ 11.1	▲ 18.1



今期(第3四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

(n=116)

需要の停滞、売上の減少	46社	39.7%	39.7%
従業員の確保難	46社	39.7%	39.7%
経費の増加	40社	34.5%	34.5%
原材料の高騰	18社	15.5%	15.5%
仕入単価の上昇	17社	14.7%	14.7%
競争の激化	14社	12.1%	12.1%
販売単価の低下・上昇難	14社	12.1%	12.1%
後継者の育成・確保	13社	11.2%	11.2%
エネルギーコストの増加	6社	5.2%	5.2%
その他	7社	6.0%	6.0%

	鉄工・機械 (n=27)	繊維 (n=11)	その他 (n=12)	建設業 (n=24)	小売業 (n=5)	卸売業 (n=6)	サービス業 (n=31)
需要の停滞、売上の減少	74.1%	72.7%	33.3%	12.5%	20.0%	33.3%	25.8%
従業員の確保難	18.5%	9.1%	16.7%	75.0%	100.0%	16.7%	45.2%
経費の増加	40.7%	36.4%	33.3%	37.5%	20.0%	16.7%	32.3%
原材料の高騰	7.4%	9.1%	33.3%	12.5%	20.0%	33.3%	16.1%
仕入単価の上昇	0.0%	18.2%	33.3%	16.7%	20.0%	33.3%	12.9%
競争の激化	3.7%	0.0%	8.3%	12.5%	80.0%	33.3%	9.7%
販売単価の低下・上昇難	7.4%	9.1%	16.7%	12.5%	0.0%	16.7%	16.1%
後継者の育成・確保	18.5%	9.1%	8.3%	20.8%	0.0%	0.0%	3.2%
エネルギーコストの増加	11.1%	9.1%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%	0.0%	0.0%	9.7%

Q「経営上の問題点」の項目における「10. その他」の意見

受注量の減少(その他製造)
専門業者の人手不足(建設業)
業務内容に変化。処理に人件費を中心にコストアップ(サービス業)
単価の低下(サービス業)
マイナス金利継続による収益減少(サービス業)
特になし

Q具体的な問題点や対応策

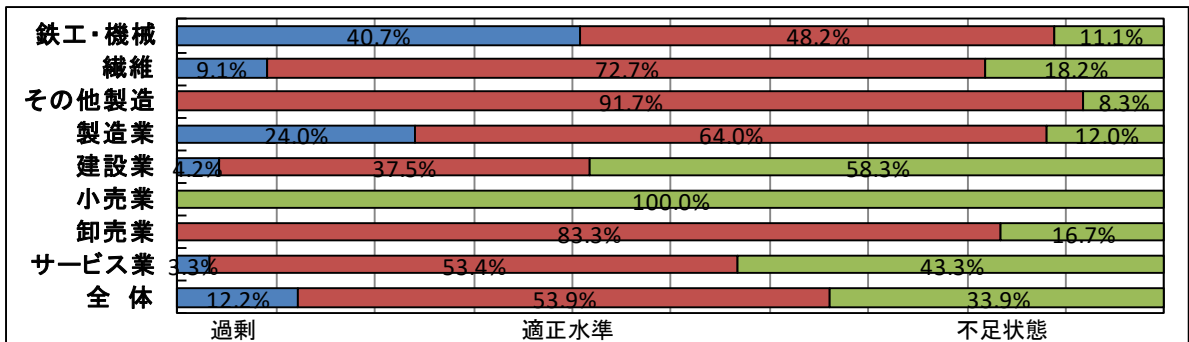
特定業界依存からの脱却(鉄工・機械)
他取引先の拡大(鉄工・機械)
新規受注開拓、改善活動実施(コスト・品質)(鉄工・機械)
昨年同期と比較して売上の減少(バス、建機、工作機械)、他分野に営業強化(建設関連) (鉄工・機械)
景気後退による生産調整(在庫調整)で、顧客からの受注が減少している。一方で来期は増産で人員調整、仕事の負担分散が困難(鉄工・機械)

雇用調整助成金を円滑に取得できるように（鉄工・機械）
売上低調ななかで、廃棄物処理費用、清掃費用等のコスト上昇（鉄工・機械）
色々な廃棄物(廃油、木屑、プラスチックなど)の処理全てにコストがかかっている。必要経費として、分別を行った上で廃棄するが、従業員にも目で見えるようにして、少しでも出さないように心掛ける（鉄工・機械）
固定費・特に人件費の削減。変動比率の削減（鉄工・機械）
若年者不足（鉄工・機械）
今まで通り人材(財)教育（鉄工・機械）
働き方改革により、生産効率に対応しきれず、経費(人件費)の増加となっている (鉄工・機械)
雇用調整助成金の取得に頼る（繊維）
繊維全体としては良くない（繊維）
庶民の暮らしが良くなる対策が必要（繊維）
新規ルートの開拓（その他製造）
注文が12月に入って少なくなっている。新しい事を考えていけないということで、人材の確保と育成をすでにやっている（その他製造）
原材料価格が上がっても販売価格に転嫁できない(競争他社が存在するため)新規住宅が屋根に瓦を上げなくなっている。製造原価を下げる。(効率よい、失敗が少ない生産体制の確立) (その他製造)
人手不足（建設業）
人材センター等の活用（建設業）
人手不足からくる残業、休出の改善が解消できない（建設業）
技術者不足、人材育成（建設業）
社員共育の推進、経営方針の明確化（建設業）
新規開拓、新商品の取扱い、コストダウンの努力（卸売業）
バス運転手が不足しているため、採用を活発化したい（運輸）
労働環境の改善（運輸）
人材不足を感じている。ハローワーク、マイナビも対応しているが来ない（小売・サービス業）
営業経費(特に人件費)の高騰（サービス業）
従業員の若返りを図っているが、人手不足のため中々難しい（サービス業）
高齢化と新卒採用難（サービス業）
人手不足。対応策は他店と同様（サービス業）
消費税増税のせいで消費意欲が落ちている。仕入、在庫の見直しをし、利益を確保する (サービス業)
官公庁の入札化の影響で単価が低下した。官公庁の入札には応じない（サービス業）
特に対応策はない（サービス業）

雇用情勢

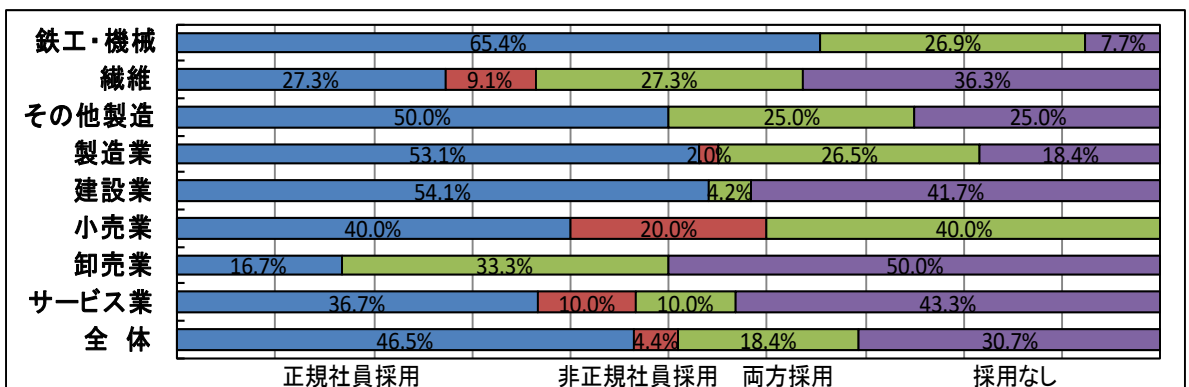
1. 現在の雇用状況について (n=115)

	過剰状態	適正水準	不足状態
鉄工・機械	40.7%	48.2%	11.1%
繊維	9.1%	72.7%	18.2%
その他製造	0.0%	91.7%	8.3%
製造業	24.0%	64.0%	12.0%
建設業	4.2%	37.5%	58.3%
小売業	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業	0.0%	83.3%	16.7%
サービス業(運輸含む)	3.3%	53.4%	43.3%
全体	12.2%	53.9%	33.9%



2. 今年度の中途採用について (n=114)

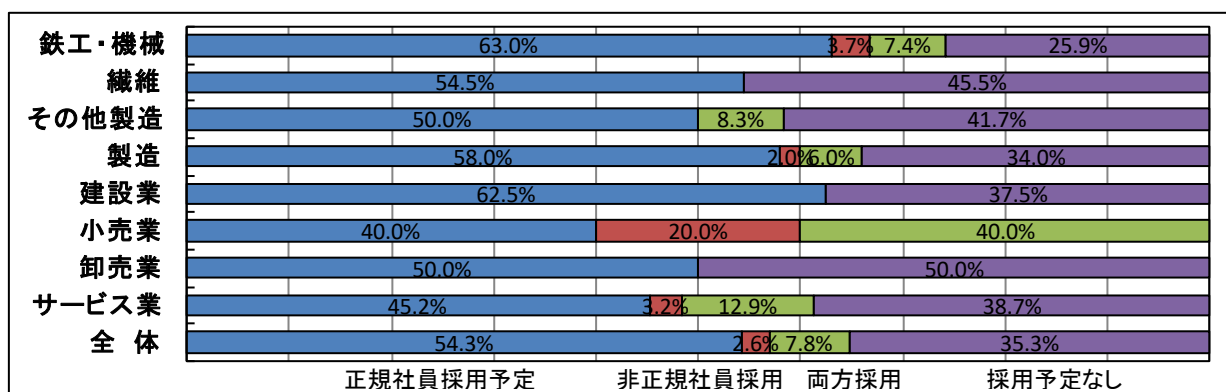
	正規社員採用	非正規採用	両方を採用	両方採用なし
鉄工・機械	65.4%	0.0%	26.9%	7.7%
繊維	27.3%	9.1%	27.3%	36.3%
その他製造	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%
製造業	53.1%	2.0%	26.5%	18.4%
建設業	54.1%	0.0%	4.2%	41.7%
小売業	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%
卸売業	16.7%	0.0%	33.3%	50.0%
サービス業(運輸含む)	36.7%	10.0%	10.0%	43.3%
全体	46.5%	4.4%	18.4%	30.7%



3. 来年度(令和2年4月)の雇用予定

(n=116)

	正規社員 雇用予定	非正規社員 雇用予定	両方を 雇用予定	両方の雇用 予定なし
鉄工・機械	63.0%	3.7%	7.4%	25.9%
繊維	54.5%	0.0%	0.0%	45.5%
その他製造	50.0%	0.0%	8.3%	41.7%
製造業	58.0%	2.0%	6.0%	34.0%
建設業	62.5%	0.0%	0.0%	37.5%
小売業	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%
卸売業	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
サービス業(運輸含む)	45.2%	3.2%	12.9%	38.7%
全体	54.3%	2.6%	7.8%	35.3%



4. 「雇用情勢」の項目における来年度の雇用予定に関する「選定理由」

【①正規社員を雇用予定】

定年退職による自然減があるため (鉄工・機械)
新入社員、中途採用社員の継続的推進 (鉄工・機械)
新卒2名採用 (鉄工・機械)
高卒予定の就職希望が有り、雇用を決定した (鉄工・機械)
人材を確保するため (鉄工・機械)
将来的にも、事業継続のため新規採用 (鉄工・機械)
常に新しい人を採用しないと将来がない (鉄工・機械)
好不況関係なく優秀な人材を確保するため (鉄工・機械)
若返りをはかるため (鉄工・機械)
正規社員比率の底上げ (鉄工・機械)
社員の高齢化 (鉄工・機械)
契約社員からの正社員登用。新卒定期採用 (鉄工・機械)
新卒3名(高卒2、大卒1)採用済 (繊維)
退職者もいる (繊維)
退社社員による補充 (繊維)
将来を見据えて (その他製造)

定期採用を行った（その他製造）
将来に備える、平均年齢の上昇（その他製造）
高齢者から若手へ（その他製造）
欠員補充等（その他製造）
若手技術者の定期的な確保が必要（建設業）
予定はしているが確保できるかどうかは未定（建設業）
高卒新卒採用2名（建設業）
人手不足（建設業）
若手育成の為（建設業）
適正人数の確保（建設業）
人材確保のため（建設業）
高年齢技術者を雇用予定（建設業）
退職者の補充、毎年採用実施（卸売業）
従業員の若返りを図るため（運輸）
従業員の年齢構成の是正（運輸）
若年層の従業員確保のため（サービス業）
学卒者の確保のため、各自構成の安定を図る（サービス業）
通年に比べ、来年度の新規雇用者数は減少している（サービス業）
定期採用（サービス業）

【②非正規社員を雇用予定】

新卒の採用が無かったため（鉄工・機械）

【③正規社員、非正規社員の両方を雇用予定】

今後、従業員の高齢化による退社の補充のため（鉄工・機械）
業容拡大のため、人員不足（その他製造）
両方とも不足している（運輸）
不足のため（サービス業）
社員の年齢が高いため、生産性が落ちている（サービス業）
人手不足（小売・卸・サービス業）

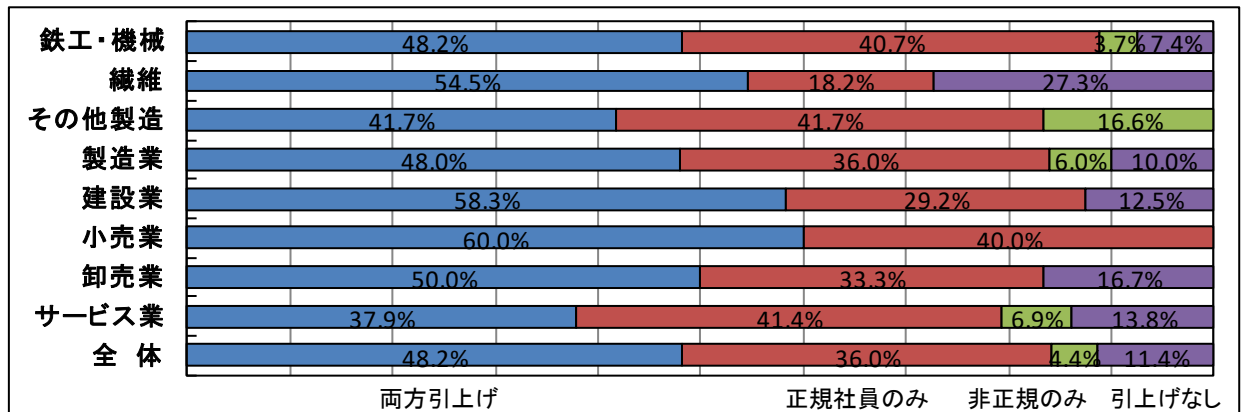
【④どちらも雇用予定なし】

今後、自動化を進め、人員に頼らない生産にする（鉄工・機械）
現在過剰のため、新規採用は考えていない（鉄工・機械）
新卒応募はしておらず、現在は通年の採用状態となっている為（鉄工・機械）
正規社員を希望しているが、見込みなし（鉄工・機械）
適正人員数のため（繊維）
様子を見るため（その他製造業）
もう社員の手配はしてしまった（その他製造）
一応、適正水準（建設業）
欲しいが、中途採用の育成に力点を置く（建設業）
雇用確保したいが、確定していないため（建設業）
適正水準のため（卸売業）
募集しても人がこない（サービス業）
間に合っている（サービス業）

社員はいない（サービス業）

5. 今年度の賃金の引き上げについて (n=114)

	両方を引き上げ	正規社員のみに引き上げ	非正規社員のみに	両方の引き上げなし
鉄工・機械	48.2%	40.7%	3.7%	7.4%
繊維	54.5%	18.2%	0.0%	27.3%
その他製造	41.7%	41.7%	16.6%	0.0%
製造業	48.0%	36.0%	6.0%	10.0%
建設業	58.3%	29.2%	0.0%	12.5%
小売業	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
卸売業	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%
サービス業(運輸含む)	37.9%	41.4%	6.9%	13.8%
全体	48.2%	36.0%	4.4%	11.4%



6. 「雇用情勢」の項目における賃金引き上げに関する「選定理由」

【①両方を引き上げた】

人材確保・雇用維持のため（鉄工・機械）
社員の定着のため（鉄工・機械）
社内規定に沿って（鉄工・機械）
最低賃金の上昇と定期昇給（鉄工・機械）
4月の定期昇給と10月の増税で1.0%以下だが臨時昇給をした（鉄工・機械）
繁忙期が長く続いていたこともあり、その頑張りへの対価として妥当と考えた（鉄工・機械）
働き方改革による残業規制等の対応のため、一部の人に適用した（鉄工・機械）
社外とのバランス維持のため（繊維）
最低賃金の引き上げによる（繊維）
通年、賃上げしているが、その幅以上に最低賃金基準が上がっている（繊維）
ペア及び同一労働同一賃金対応（その他製造）
例年通り（その他製造）
定期昇給のみ（その他製造）
処遇改善（建設業）
働き方見直しと労働者確保（建設業）

社員の働き甲斐向上、定着（建設業）
社員の意欲向上のため（建設業）
人手確保のため（建設業）
ペアプラス定期昇給を実施（建設業）
パート社員の時給アップ（建設業）
売上増加に伴い、社員への還元（建設業）
人員の安定的維持のため（卸売業）
国の施策による特別の処遇など措置を講じた（サービス業）
最低賃金見直しにより（運輸）
新規従業員の確保のため、既存社員の賃金を上げた（サービス業）
頑張っているので社員はボーナス UP、バイトも数人時給 UP（サービス業）
パートの単価を上昇、正規は通常定昇（サービス業）

【②正規社員のみ引き上げた】

必要な社員の雇用維持のため（鉄工・機械）
大企業の水準に近付きたい（鉄工・機械）
定期昇給の実施（鉄工・機械）
雇用確保のため（鉄工・機械）
非正規はいない（その他製造）
ベースアップの実施（その他製造）
臨時社員では務めにくい職種である（建設業）
社員のモチベーションアップのため。(非正規はいない)（建設業）
賃金の引上げが出来ないと社員の定着は困難と判断（建設業）
人材確保のため（建設業）
正社員しかいない。採用対応（卸売業）
定期昇給（小売・卸・サービス業）
新卒者の初任給引上げに伴い、中間層までの職員の給与が上昇した（サービス業）
個別評価で引上げを行った（サービス業）
欠員による負担が増えているため（サービス業）

【③非正規社員のみ引き上げた】

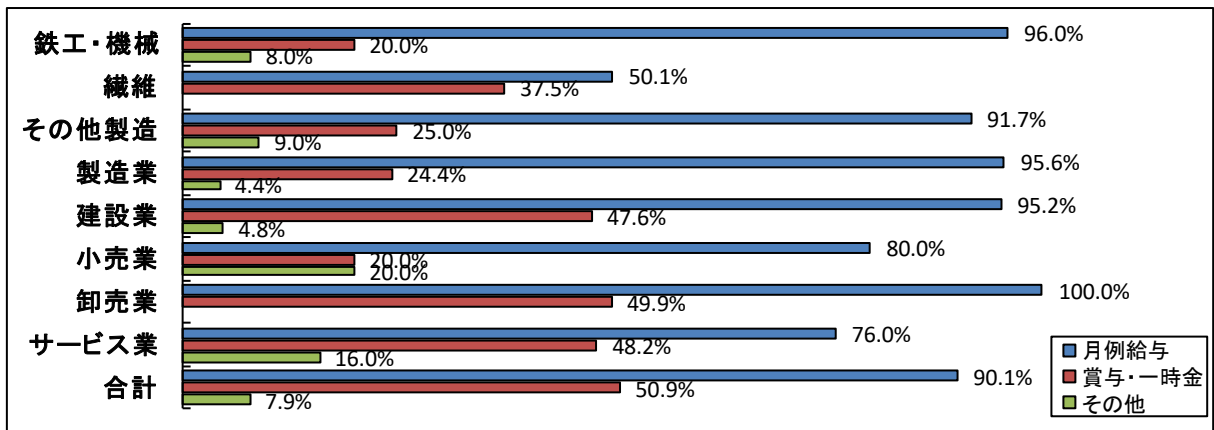
人員確保（鉄工・機械）
労働力が必要だから。役員は同じ（サービス業）

④両方とも引き上げなし

先年度に大きく引上げ実施済（鉄工・機械）
消費悪化による売上減少（繊維）
雇用安定のため（建設業）
余裕がない（運輸）
本部決定事項（サービス業）

7. 賃金引き上げの方法（複数回答可） (n=101)

	月例給与	賞与・一時金	その他	無回答
鉄工・機械 (n=25)	96.0%	20.0%	8.0%	8.0%
繊維 (n=8)	100.0%	37.5%	0.0%	37.5%
その他製造 (n=12)	91.7%	25.0%	0.0%	0.0%
製造業 (n=45)	95.6%	24.4%	4.4%	11.1%
建設業 (n=21)	95.2%	47.6%	4.8%	14.3%
小売業 (n=5)	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%
卸売業 (n=5)	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%
サービス業(運輸含む)(n=25)	76.0%	36.0%	16.0%	28.0%
全体 (n=101)	90.1%	30.7%	7.9%	15.8%



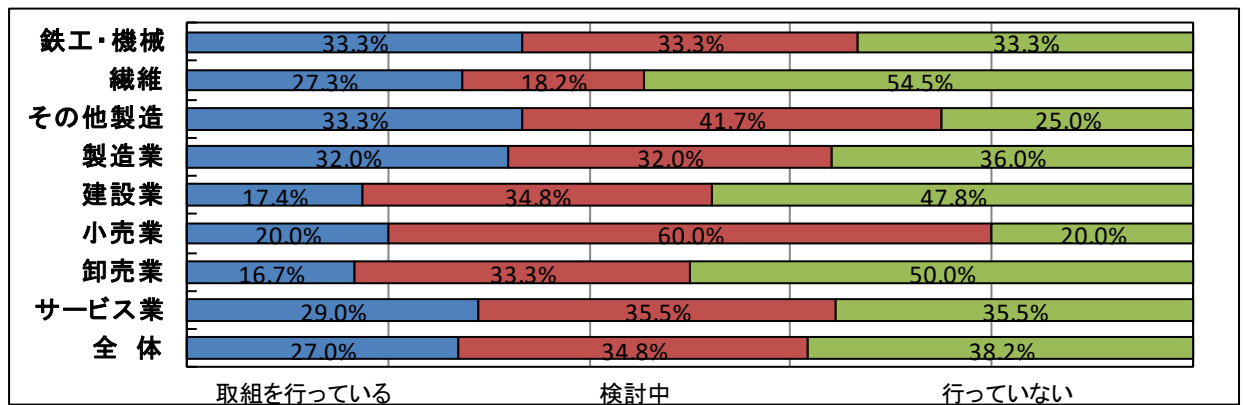
Q「その他」の回答内容

役職手当（鉄工・機械）
期末一時金（建設業）
時給 UP

「企業の危機管理」に対する取組みについて

1. 大地震など緊急事態に対する取組みについて (n=115)

	取組みを行っている	取組みを検討している	取組みを行っていない
鉄工・機械	33.3%	33.3%	33.3%
繊維	27.3%	18.2%	54.5%
その他製造	33.3%	41.7%	25.0%
製造業	32.0%	32.0%	36.0%
建設業	17.4%	34.8%	47.8%
小売業	20.0%	60.0%	20.0%
卸売業	16.7%	33.3%	50.0%
サービス業(運輸含む)	29.0%	35.5%	35.5%
全体	27.0%	34.8%	38.2%



2. 設問1で緊急事態に対する取組み「実施・検討中」の内容について(複数選択可) (n=71)





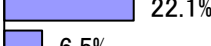
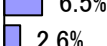

従業員安否	40社	56.3%	56.3%
指揮・命令系統構築	38社	53.5%	53.5%
防災教育・訓練	36社	50.7%	50.7%
データバックアップ	34社	47.9%	47.9%
防災マニュアル	25社	35.2%	35.2%
非常食・飲料水確保	20社	28.2%	28.2%
BCP策定	13社	18.3%	18.3%
施設・設備の耐震化	11社	15.5%	15.5%
BCP策定中・検討中	9社	12.7%	12.7%
調達・仕入先の分散	8社	11.3%	11.3%
生産・物流拠点の分散	6社	8.5%	8.5%
同業者との相互支援	4社	5.6%	5.6%
その他	2社	2.8%	2.8%

	鉄工・機械 (n=18)	繊維 (n=5)	その他 (n=9)	建設業 (n=12)	小売業 (n=4)	卸売業 (n=3)	サービス業 (n=20)
従業員安否	66.7%	60.0%	77.8%	33.3%	75.0%	33.3%	35.0%
指揮・命令系統構築	61.1%	0.0%	66.7%	50.0%	50.0%	66.7%	40.0%
防災教育・訓練	61.1%	40.0%	44.4%	66.7%	50.0%	0.0%	45.0%
データバックアップ	44.4%	80.0%	44.4%	50.0%	25.0%	66.7%	40.0%
防災マニュアル	44.4%	20.0%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	35.0%
非常食・飲料水確保	22.2%	40.0%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%	35.0%
BCP策定	27.8%	20.0%	33.3%	8.3%	25.0%	0.0%	5.0%
施設・設備の耐震化	22.2%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	0.0%	20.0%
BCP策定中・検討中	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%	10.0%
調達・仕入先の分散	5.6%	40.0%	11.1%	16.7%	0.0%	33.3%	5.0%
生産・物流拠点の分散	16.7%	20.0%	11.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
同業者との相互支援	5.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	5.0%
その他	5.6%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%

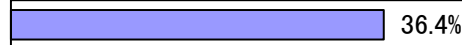






Q「その他」の取組み

生産工場の移転（鉄工・機械）
緊急時備蓄倉庫の新設、用品の備蓄（建設業）

3. 緊急事態を想定した取組み課題について（複数選択可）（n=77）

訓練等できてない	45社	58.4%		58.4%
社内浸透していない	29社	37.7%		37.7%
BCPスキル・ノウハウない	20社	26.0%		26.0%
資金調達難しい	12社	15.6%		15.6%
事業継続計画見直しできてない	17社	22.1%		22.1%
BCP相談窓口がわからない	5社	6.5%		6.5%
取引先の理解難しい	2社	2.6%		2.6%

4. 設問1で緊急事態を想定した取組みを「行っていない」理由について（複数選択可）（n=44）

何から取り組めばいいかわからない	16社	36.4%		36.4%
ノウハウがない	14社	31.8%		31.8%
手が回らない	13社	29.5%		29.5%
自社だけでは難しい	10社	22.7%		22.7%
必要性感じない	9社	20.5%		20.5%
従業員理解得られない	1社	2.3%		2.3%
その他	3社	6.8%		6.8%

Q「その他」の理由

特別大きな影響を受けにくい（建設業）

コンピューターの置き場は考えている（サービス業）
検討している（小売・サービス業）

■ その他「景気全般」に関する意見

先行きの景気不透明で厳しい状況が続くそう（鉄工・機械）
世界政治・経済の成り行き不透明（鉄工・機械）
来年は東京オリンピック、米大統領選などの地政学的懸案事項があるため、世界及び国内の景気動向を注視したい（鉄工・機械）
ほぼ主要客先次第であるが、生産の上下に対応せざるを得ない（鉄工・機械）
R2年度は悪化しそうだ（鉄工・機械）
製造業全般に一服感あり（鉄工・機械）
先行き不透明（鉄工・機械）
これから更に景気が悪くなるのでは（鉄工・機械）
市場が成長しない中での事業で、差別化、独自化が特に必要である（繊維）
全体としては仕事量が減って行くと思う（繊維）
米中貿易摩擦の影響か国内外販売不振である（繊維）
オリンピック後、リーマンショックより悪い経済になりそうな予感（繊維）
来年は相当厳しくなるような予感がする（その他製造）
徐々に技術者、職人の不足感あり（建設業）
石川県、南加賀、小松等、県内の景気動向が一覧出来れば、企業として対応の幅が膨らむ (建設業)
米中貿易摩擦の影響が全業種に拡大し、景気の減速感が出ている（運輸）
地価が反転上昇しつつあるが、オフィス誘致などの施策がないのがネック（サービス業）
国際貨物の停滞（サービス業）
人手不足で忙しい（サービス業）

■ 他、商工会議所が取組む課題や意見・要望

① 補助金などの情報（鉄工・機械）
② 助成金の%の引上げ等（鉄工・機械）
③ SDGや地方創生などを上手く活用した業種間パートナーシップや産官学連携の橋渡しを期待する （鉄工・機械）
④ 生産性向上に対する補助金等はほとんどが新規設備であり、資金的に難しいから現行機の改造にするしかない。本当の資金対応になる政策がないような気がする（鉄工・機械）
⑤ 若年者入職への支援をお願いしたいと思う（建設業）
⑥ インテリアプランナー、インテリアコーディネーターの試験会場誘致（建設業）
⑦ ネットを活かして、もっと意見等を出せるようにして頂きたい（サービス業）

会議所コメント：

① ③ ⑥ ⑦

本所では、金融あっせんや創業支援、また事業所の課題解決のニーズに合わせた個別相談を実施しています。また、会報やHP・SNSを活用して補助金・助成金等の情報提供を行っています。その他、経営に関する最新情報のご提供やセミナー・検定試験などによるスキルアップ、青年部活動や女性会活動などヒューマンネットワークづくりをお手伝いします。

また、行政の関連部署や石川県産業創出支援機構（ISICO）等と連携を図り、会員事業所の要望にお応えすべく対応して参ります。

② ④

本所の関係委員会・部会等での議論を踏まえ、中小企業の発展を目的とした適切な要望・提言活動を継続的に実施して参ります。

⑤

本所では、管内のすばらしい事業所を地域の若者たちに広く知ってもらい、より理解を深めてもらいたいとの思いから、高校生を対象とした「事業所見学ツアー」を実施しています。また、「事業所紹介ブック」を作成し、希望する南加賀地域の高校生などへ配布しています。